

行政改革の効果に関する資料

(平成18年度)

平成19年5月

総務課行政係

目次

- 1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化
 - (1) 地域協働の推進
 - (2) 民間委託の推進
 - (3) 指定管理者制度の活用
 - (4) PFI手法の適切な活用
 - (5) 地方公営企業等の経営健全化
 - (6) 財政的援助団体・関連団体等の経営健全化
 - (7) 地方公社の経営健全化
- 2 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織
- 3 定員管理及び給与の適正化等
 - (1) 定員管理の適正化
 - (2) 給与の適正化
 - (3) 定員・給与等の状況の公表
 - (4) 福利厚生事業
- 4 人材育成の推進
- 5 公正の確保と透明性の向上
- 6 電子自治体の推進
- 7 自主性・自律性の高い財政運営の確保
 - (1) 経費の節減合理化等の財政の健全化
 - (2) 補助金等の整理合理化
 - (3) 公共工事

取組の効果に関する総括

1 取組の効果別項目数一覧表

区 分		計画項目数	効果の内訳				
			財政的な効果	人力的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他
1	地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化	63	11	9	13	12	49
2	行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	3	0	0	1	1	2
3	定員管理及び給与の適正化等	8	4	1	0	1	3
4	人材育成の推進	2	0	0	1	2	2
5	公正の確保と透明性の向上	6	0	0	1	0	6
6	電子自治体の推進	1	0	0	0	1	1
7	自主性・自律性の高い財政運営の確保	16	1	0	1	2	16
計		99	16	10	17	19	79

(注) 1つの計画が、複数の効果をもたらす場合には、効果の各項目に重複して表記してあります。

2 財政的な効果額

463 百万円

3 人力的な削減効果

40.4 人

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 地域協働の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	協働に係る基本方針の策定					中・長期的な視点に立った施策の立案 具体的な事業展開への環境づくり
2	タウンミーティングの開催					まちづくりに対する市民の参加意識の向上
3	提案公募型協働事業の実施					行政課題の共有化 行政との一体感が醸成 市民の柔軟な発想と実行力の活用
4	学校ボランティアの充実					授業の活性化や教育環境の向上 「読み聞かせ」は徳育の重点項目である 「読書活動の推進」に大きく貢献
5	スクールガードボランティアの養成					児童の安全確保 地域の防犯に対する意識向上 ふれあいの場(青少年健全育成)
6	市民協働による緑化推進体制の構築					情操教育への貢献 高齢者等へのいきがいづくり
7	市民による防犯活動実施の促進					日常生活への犯罪不安の解消 刑法認知件数の減少 地域社会の交流

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 地域協働の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
8	ボランティア・NPOの支援					NPO・ボランティア活動の普及 各種団体の交流促進・事業連携など
9	地域協働による道路・河川・公園の管理					緑地保全や環境美化(意識向上) 施設管理費の節減
10	市民活動サポートセンターの設置・活用					活動拠点の設置 市民活動の円滑化と活性化
11	廃棄物の減量化					廃棄物の再資源化や減量化への意識向上
12	治山治水に対する市民意識の向上					市民の防災意識の向上 防災に係る地域の人材育成
13	学校給食への地産地消の推進					児童生徒の給食や野菜への関心 献立の募集やメニュー紹介などの啓発 地産地消の推進
14	子育て優待カード事業					子育てを地域全体で支える機運の醸成 216店舗(平成18年度)

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(1) 地域協働の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
15	地域防災力の強化					防災に対する意識の向上
16	海岸防風林の再生					環境問題への意識の向上 防災機能(防風林)の再生
17	グリーンツーリズムによる農村地域の活性化					農村地域の活性化 協議会の立上げ
18	農地、水環境保全活動の促進					農業・農村環境の保全への意識の向上
19	市民による交通安全活動の推進					交通安全意識の向上
20	環境に関する市民会議の設置、運営					環境問題への意識の向上 「市民環境ネットふくろい」の発足
21	生涯スポーツの総合的な推進					生涯スポーツの機会の提供への取組

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(3) 指定管理者制度の活用

NO	個別項目	財政的な効果	人力的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	指定管理者制度の導入	【総括】 委託料及び人件費の削減効果：15,123千円	【総括】 1.4人工	-	-	-	平成18年度：20施設（10グループ） 平成19年度：10施設（2グループ）
2	笠原老人福祉センター	施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	0.1人工				利用者数の増加 前年度対比550人（31.8%）増
3	袋井市シルバーワークプラザ	施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	0.1人工				高齢者の就業促進講座の開催など
4	老人福祉センター「白雲荘」	管理運営委託費の軽減 (前年度)17,977千円 - (本年度)17,000千円 = 977千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	0.1人工				利用者数の増加 前年度対比2,652人（14.5%）増
5	袋井市立可睡寮	管理運営委託費の軽減なし 老人保護措置費により算定のため	-				制度の導入による効率的・効果的なサービスの提供
6	重度障害児(者)生活訓練ホーム「あゆみの家」	管理運営委託費の軽減 (前年度)17,000千円 - (本年度)17,000千円 = 0千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	0.1人工				制度の導入による効率的・効果的なサービスの提供
7	笠原児童館	管理運営委託費の軽減 (前年度)6,600千円 - (本年度)6,600千円 = 0千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工=700千円	0.1人工				制度の導入による効率的・効果的なサービスの提供

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(3) 指定管理者制度の活用

NO	個別項目	財政的な効果	人力的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
8	田原農村総合管理センター	管理運営委託費の軽減 (前年度)833千円 - (本年度)240千円 = 593千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工 = 700千円	0.1人工				施設への愛着心の向上 コスト意識の向上
9	宇刈いきいきセンター	管理運営委託費の軽減 (前年度)@7,000千円×0.2人工 - (本年度)588千円 = 812千円	0.2人工				施設への愛着心の向上 コスト意識の向上
10	愛野公園(公園内運動施設)	管理運営委託費の軽減 (前年度)21,760千円 - (本年度)19,500千円 = 2,260千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.1人工 = 700千円	0.1人工				制度の導入による効率的・効果的なサービスの提供
11	袋井市民体育館	管理運営委託費の軽減 (前年度)36,400千円 - (本年度)33,500千円 = 2,900千円 施設管理事務に要する人件費の軽減 @7,000千円×0.5人工 = 3,500千円	0.5人工				制度の導入による効率的・効果的なサービスの提供
	袋井体育センター						
	浅羽体育センター						
	浅羽球技場/テニスコート						
	堀越公園(多目的広場含む)						
12	袋井駅前駐車場・袋井駅東・西自転車駐車場						指定管理者制度導入 管理者の選定 (実績)次年度報告
	愛野駅南、北駐車場・自転車等駐車場						
13	袋井B & G海洋センター						指定管理者制度導入 管理者の選定 (実績)次年度報告
	浅羽B & G海洋センター						

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(3) 指定管理者制度の活用

NO	個別項目	財政的な効果	人力的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
14	月見の里学遊館 月見の里公園						サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行 制度導入時期の決定
15	労働者福祉センター						サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行 制度導入時期の決定
16	勤労青少年ホーム						サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行 制度導入時期の決定
17	浅羽郷土資料館						サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行
18	澤野医院記念館						サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行
19	袋井東公民館ほか13館						サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行
20	南部健康プラザ						サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(3) 指定管理者制度の活用

NO	個別項目	財政的な効果	人力的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
21	中央子育て支援センター						サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行
22	袋井図書館 浅羽図書館						サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(4) PFI手法の適切な活用

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	PFI手法の適切な活用					サービスの提供手法を検討することによる常にコスト意識を持った業務の執行

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(5) 地方公営企業等の経営健全化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	市民病院の今後の経営方針の検討					「今後の病院のあり方に関する検討会」及び市議会特別委員会の提言
2	市民病院事業経営の見直し					急激な医師減少などを受けた対策経営改善委員会を立ち上げ
3	病院機能評価の認定及び継続					第三者機関による評価の再認定に向けた取組
4	農業集落排水事業経営の見直し					地元との協働による管理運営管理経費の節減
5	市営駐車場事業経営の見直し					指定管理者制度の活用
6	下水道事業会計の見直し					全体計画区域の見直し 環境に対する市民意識の向上
7	水道事業経営の見直し					上水道全施設の集中監視システムの整備
8	簡易水道事業経営の見直し					簡易水道の統合整備事業の推進

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(6) 財政的援助団体・関連団体等の経営健全化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	財政的援助団体・関連団体等への指導・支援					事業の効果的な推進 補助金の申請内容の精査

1 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

(7) 地方公社の経営健全化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	袋井地域土地開発公社 財政運営の健全化					長期保有地の処分(前年度分のみ保有)

2 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	組織体制の見直し					健康推進部(健康づくり+スポーツ)の設置 建築課の設置(権限移譲)
2	プロジェクトチーム					プロジェクトチームの設置による強力な事業 推進体制の構築
3	消防団組織体制・消防力の強化					消防団活動のしやすい環境づくり 消防組織体制(消防力)の維持

3 定員管理及び給与の適正化等

(1) 定員管理の適正化

NO	個別項目	財政的な効果	人力的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	定員管理の適正化	(行政部門) 職員削減による人件費 @7,000千円×3人=21,000千円... @5,800千円×2人=11,600千円... 嘱託補充による人件費 @2,900千円×5人=14,500千円... (市民病院) 職員退職による人件費 @8,000千円×34人=272,000千円... 【財政効果】 + - + =290,100千円	39人				定員適正化の推進 権限移譲への対応 医療職員の退職

3 定員管理及び給与の適正化等

(2) 給与の適正化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	給与構造の見直し	旧制度での平成18年度昇給額:35,236千円... 改正後の平成18年度昇給額 :10,921千円... 【財政効果額】 - = 24,315千円				給与表の改正
2	退職時特別昇給の廃止	特別昇給した場合に相当する額(一般会計分のみ) 対象者:18人 3,186千円				20年以上勤務した職員の退職時における特別昇給の廃止
3	特殊勤務手当の見直し	8手当廃止:1,900千円... 9手当縮小統合:2,200千円... 【財政効果額】 + = 4,100千円				8手当廃止 9手当縮小統合
4	通勤手当の見直し					平成17年度改正した制度を継続実施 2km未満の通勤手当廃止 (1,200千円/年)
5	特別職報酬等の見直し					特別報酬審議会の開催 市長・副市長・収入役・教育長の退職手当の支給額を、平成19年4月から5%程度引下げ

3 定員管理及び給与の適正化等
(3) 定員・給与の状況の公表

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	定員・給与等の状況の公表					行政運営の透明性の向上

3 定員管理及び給与の適正化等
 (4) 福利厚生事業

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	福利厚生事業の見直し					互助会交付金の交付率の引下げ(H17実施) (4 / 1,000 2 / 1,000) 市職員互助会交付金(組合除く) 4,295千円... 市民病院互助会交付金 3,109千円... 【財政効果額】 + = 7,404千円 / 年

4 人材育成の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	職員の資質の向上					職員の職務執行能力の向上
2	人事考課制度の確立					職員の士気高揚

5 公正の確保と透明性の向上

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	パブリックコメントの実施					協働のまちづくりの推進 透明で開かれた市政への寄与
2	行政経営システムの構築					静岡文化芸術大学とのシステム研究実施 行政運営の透明性の向上
3	情報公開制度の見直し					公開請求への対応のほか、 市ホームページを活用した会議録等の公開 など積極的な情報提供
4	個人情報保護制度の見直し					情報セキュリティーに係る研修会の開催 情報漏えい対策などの危機管理の徹底
5	監査機能の強化及び監査結果 の公表方法の見直し					定期監査結果の市ホームページへの掲載
6	審議会等の委員の公募					市民の市政への参画意識の向上 会議運営の透明性の向上

6 電子自治体の推進

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	IT推進計画の策定					情報化施策の目標の明確化 事業の計画的な実施

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保

(1) 経費の節減合理化等財政の健全化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	市税等徴収率の向上					納税秩序の維持 税の公平性の実現 財源の確保
2	都市計画税の見直し					新市の都市計画税の取扱いの検討
3	使用料・手数料等の見直し					受益と負担の適正化
4	企業誘致の促進					地域経済の活性化 雇用の創出 財政基盤の強化
5	水道料金等の見直し					受益と負担の適正化 計画性の高い健全な経営の推進
6	下水道料金等の見直し					受益と負担の適正化 計画性の高い健全な経営の推進
7	水道料金・下水道使用料の徴収率の向上					賦課徴収事務の一元化 (水道料金・下水道使用料) 徴収率向上により経営の健全化
8	新たな公会計制度の研究					「公会計セミナー」の開催 先進地事例などの研究

9	財政状況の公表					行政の透明性の向上
10	未利用市有地の売却	売却件数:23件 売却金額:92,613千円				23件の未利用市有地の払い下げ
11	庁舎管理の省エネルギーの推進					ISO14001に掲げた環境目標への取組 経費の節減と環境保全
12	有料広告の検討					新たな財源の創出に向けた検討
13	税源の創出					新たな財源の創出に向けた研究

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保
(2) 補助金等の整理合理化

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	補助金の見直し					行政運営の公平性の確保

7 自主性・自律性の高い財政運営の確保

(3) 公共工事

NO	個別項目	財政的な効果	サービスの向上	事務の効率化	その他	備考
1	電子入札の導入					入札関連事務の効率化 入札の透明性の向上
2	工事完了検査業務の充実と優良業者の育成					企業の技術力による公共事業の品質向上